

「子育ての社会化」についての研究 ソーシャル・キャピタルの視点を用いて

ヤマグチノリコ* オガタユキヨ^{2*} ヒグチ ヨシユキ^{3*} マツウラ ケンチャウ^{2*}
山口のり子* 尾形由起子^{2*} 樋口 善之^{3*} 松浦 賢長^{2*}

目的 地域社会全体で子育てに取り組む意識としての「子育ての社会化」の構成概念を明らかにし、その「子育ての社会化」意識・行動と「地域に対する評価」、「ソーシャル・キャピタルの認識」との関係について明らかにする。

方法 調査Ⅰでは、「子育ての社会化」に関連する文献検討により7つの構成概念を仮説として考え、その構成概念を表す58項目を作成し、A町の20～60歳未満の女性227人を対象に自記式質問紙調査を行った。分析方法は、最尤法、バリマックス回転を用いた因子分析を実施し、クロンバックの α 係数を算出した。調査Ⅱでは、調査Ⅰで得られた「子育ての社会化」意識・行動を示す32項目と「地域に対する評価」15項目、「ソーシャル・キャピタルの認識」10項目について、B市内のC中学校区に居住する、就学前の子どもを持つ母親353人、小学生を持つ母親325人、45～60歳未満の壮年期女性383人、計1,061人を対象に自記式質問紙調査を行った。3つの指標の関係を重回帰分析と共分散構造分析を用い検討した。

結果 調査Ⅰでは、有効回答148件を分析対象とし、「子育ての社会化」意識・行動の構成概念として、「地域共同子育て意識」、「子育て支援行動」、「子育て交流意識」、「ボランティア意識」、「公的扶助意識」、「子ども育成態度」、「地域へのまなざし」、「支え合い意識」の8因子32項目が抽出された。調査Ⅱでは、有効回答375件を分析対象とし、「子育ての社会化」意識・行動を従属変数とし、「ソーシャル・キャピタルの認識」、「地域に対する評価」を独立変数とした重回帰分析の結果、「ソーシャル・キャピタルの認識」が「子育ての社会化」意識・行動に与えている影響は、有意であった。共分散構造分析の結果、「ソーシャル・キャピタルの認識」と「地域に対する評価」は、独立した関係であると仮定したモデルの適合度が高かった。「子育ての社会化」意識・行動を従属変数とし、「ソーシャル・キャピタルの認識」の下位尺度である「信頼」、「社会参加」、「つきあい・交流」を独立変数とした重回帰分析の結果、「つきあい・交流」が「子育ての社会化」意識・行動に与えている影響が有意であることが明らかになった。

結論 「子育ての社会化」意識・行動に影響する要因として、母親や地域住民の「ソーシャル・キャピタルの認識」が関連していることが示され、その中でも「つながり・交流」が影響していることが明らかになった。

Key words : 子育ての社会化, ソーシャル・キャピタルの認識, 地域社会

I 緒 言

少子化、核家族化等による人と触れ合う機会の減少と人間関係の希薄化に影響される「育児の孤立化」を防ぐためには、親に対する働きかけをこえた育児支援策として、地域社会全体で親と子を温かく見守

り、支援の手を差し伸べることが必要である¹⁾。国では、「親世代だけでなく、同世代の友人、あるいは会社の同僚、近隣に住む人々など、社会全体で何らかの子育てに参加する、あるいはそれができる仕組みを構築していくこと」として、「子育てが家族の責任だけで行われるのではなく、社会全体によって取り組む、「子育ての社会化」が重要である²⁾と

している。「子育ての社会化」について様々な論議がされているが、いまだ明確な概念はなく³⁾、多様な保育サービスの充実など制度や政策、家族や住民の意識

* 田川市市民生活部子育て支援課

^{2*} 福岡県立大学大学院看護学研究科

^{3*} 産業医科大学産業生態科学研究所

連絡先：〒825-8501 福岡県田川市中央町 1-1
田川市市民生活部子育て支援課 山口のり子

などのいくつかの側面が考えられる。その中でも、現代社会の課題である「地域が崩壊し互いに暮らしを支え合うという相互扶助機能が消失している」⁴⁾ことが、母親の孤立など子育ての困難性を高めていることから、今後は子どもが生活する家庭や地域の中で、豊かな人間関係の絆に支えられた温かな視線や具体的な支援が得られることが重要である。そのためには、地域の中の子育て支援の大きな担い手となる地域住民の具体的な行動が必要となるが、人の行動が変わり維持されるようになるためには、変化のステージモデルにもあるように、行動変容に繋がる前に意識に働きかけることが重要であり⁵⁾、地域住民の子育て意識を検討する必要がある。

子育て意識に関する先行研究では、母親や父親の育児意識を調査しているものが主であり^{6~8)}、直接育児にあたっていない地域住民を対象とした子育てに関する意識を調査しているものは少ない。一方、ソーシャル・キャピタルは、ソーシャル・キャピタルの豊かさが精神的健康に関係する^{9,10)}という報告や、ソーシャル・キャピタルと保健師の地区評価の関係をみたもの¹¹⁾や、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域で住民の健康状態がよい^{12,13)}という報告がある。いずれも成人や高齢者を対象にした研究が多くあるが、子どもや育児に関する研究は、2003年の内閣府の調査で合計特殊出生率に対して相関関係があるとの報告以外には見当たらず、今回は「子育ての社会化」とソーシャル・キャピタルの関連にも着目した。

そこで本研究では、「子育ての社会化」を促進するため、1) 生活の基盤となる地域社会全体で子育てに取り組む意識としての「子育ての社会化」についての構成概念を分析すること、2) 地域住民の「子育ての社会化」に対する意識や行動と、地域独自の信頼性や互酬性、つながりが把握できると考える「ソーシャル・キャピタル」に対する認識、住民の生活基盤となる地域社会に対する意識との関係を明らかにすることを目的とした。

II 研究方法

1. 研究デザイン

調査Ⅰでは「子育ての社会化」の構成概念を明らかにし、「子育ての社会化」意識・行動を表す質問項目を作成した。調査Ⅱでは、調査Ⅰで作成した質問項目を用い、母親と地域住民の「子育ての社会化」意識・行動と「ソーシャル・キャピタルの認識」、「(自分の住んでいる)地域に対する評価」との関係を検討した(図1)。

2. 対象と地域の概況

1) 調査Ⅰ

対象地域は、鹿児島県奄美群島A町(平成15~19年の合計特殊出生率1.98、全国15位)である。A町の保育所、子育て支援センターに来所する母親および、役場職員等の20~60歳未満の女性227人を対象にした。

2) 調査Ⅱ

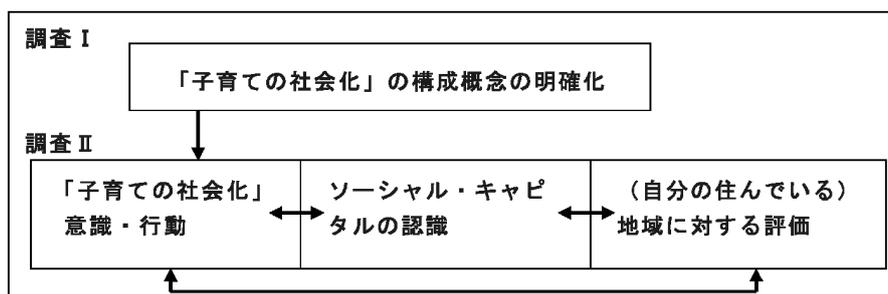
対象地域は、福岡県B市(人口51,534人、世帯数20,645、合計特殊出生率1.42、高齢化率26.5%:平成17年国勢調査)であり、核家族化と高齢化が進んだ旧産炭地域である。市内のC中学校区に居住する、就学前の子どもを持つ母親353人、小学生を持つ母親325人、45~60歳未満の壮年期女性383人、計1,061人を対象とした。

3. 調査方法

1) 調査Ⅰ

まずA町のA保健師に、研究目的や倫理的配慮等に関する説明を行い、承諾を得た。A町保健師に町内の保育所や子育て支援センターおよび役場職員に対する研究目的や方法等の説明を依頼し、それぞれから研究協力の承諾を得た。その後、各施設の職員から、調査票および依頼文が入った封筒を対象者に配布してもらい、回答済み調査票は記入者が返信用の封筒に密封してから、施設毎に回収箱等で回収した。調査期間は、平成21年7月23日~31日であった。

図1 研究デザイン



2) 調査Ⅱ

就学前の子どもを持つ母親および45～60歳未満の壮年期女性の抽出と調査票の送付は、B市に依頼した。対象者には、調査票および依頼文を郵送し回答済み調査票は個別に郵送で回収した。小学生を持つ母親には、C小学校の協力を得て学校で調査票等を配布し、郵送で個別に回収した。回収率を高めるため、C小学校の協力を得て小学生を持つ母親に再通知を行った。調査期間は、第1回が平成21年9月7日～30日であり、再通知後の回収は平成21年10月20日～27日に実施した。

3) 分析方法

分析は、調査Ⅰ、調査Ⅱとも統計解析ソフトSPSS (ver.15) を用いた。調査Ⅱの共分散構造分析にはAmos (ver.16) を使用した。

4. 倫理的配慮

調査Ⅰと調査Ⅱとも、調査票に同封した依頼文には、研究協力は自由意志によること、無記名調査であり統計的に処理されるため個人や地域の情報が特定されないこと、結果は学術的な目的以外に使用しないこと等を明記した。回答により承諾を得たこととした。調査Ⅰは平成21年7月1日、調査Ⅱは平成21年8月28日の福岡県立大学研究倫理委員会の承認を受けた。

5. 調査内容

1) 調査Ⅰ

「子育ての社会化」意識・行動を尋ねる項目と対象者の属性を尋ねる項目からなる。

(1) 「子育ての社会化」意識・行動

「子育ての社会化」の構成概念について「子育ての社会化」、「地域子育て」、「少子化対策」をキーワードに文献検討を行い、地域の子育て支援ボランティアや子育て支援研究者へ聞き取り調査を行った。これらの内容を参考に、「子どもは地域の宝」^{14,15)}「人々との交流」^{14～16)}「地域から孤立しない」^{17～19)}、「近隣者との互酬性」^{14,15,17,18,20,21)}、「少子化対策の意識」²¹⁾、「ボランティア意識」²¹⁾、「豊かな子育て支援」^{15,17)}の7つの構成概念を仮説として考えた。各構成概念を表す項目数について、各10項目程度を想定した。項目の内容的妥当性については、関連する領域の研究者と検討を重ね、最終的に58項目を採択した。回答は、「とてもあてはまる」から「全くあてはまらない」の5件法を採用した。

(2) 属性

性別、年齢、就業状況、居住形態、居住年数、地域への居住意思、家族の人数、家族構成、子どもの数、子どもの就学状況、学歴、既婚・未婚の有無、等の12項目とした。

2) 調査Ⅱ

調査Ⅱでの質問項目は、調査Ⅰで得られた「子育ての社会化」意識・行動、「ソーシャル・キャピタルの認識」、「地域に対する評価」の3つの指標および属性から構成した。

(1) 「子育ての社会化」意識・行動

(2) ソーシャル・キャピタルの認識

2002年内閣府調査に用いられた調査項目を用いた。この調査項目(評価尺度)におけるソーシャル・キャピタルの構成要素は、Robert Putnam の概念に基づき「信頼」、「つきあい・交流」、「社会参加」によって構成されており、10項目の質問により構成されている²²⁾。

(3) 地域に対する評価

2005年内閣府調査で用いられた調査項目を用いた。この調査項目(評価尺度)は、その個人が自分の住む地域(中学校区の範囲)に対して、住み良さ、安全、活気、マナー等に対し、どのような評価認識を持っているかを問う15項目から構成されている²³⁾。

6. 本研究の仮説

本研究(調査Ⅱ)の仮説を以下のように定めた。

1) 「ソーシャル・キャピタルの認識」が高い人は、「子育ての社会化」意識・行動が高い。

2) 「地域に対する評価」が高い人は、「子育ての社会化」意識・行動が高い。

3) 「ソーシャル・キャピタルの認識」と「地域に対する評価」は、正の相関関係がある。

7. 分析方法

1) 調査Ⅰ

「子育ての社会化」意識・行動を表す58項目の質問項目について、最尤法、バリマックス回転による因子分析を行った。因子数の決定には、固有値1以上を基準とした。共通性が0.4に満たなかった項目、または、因子負荷量が0.4に満たなかった項目および2つ以上の因子に0.4以上の因子負荷を示した項目を削除し、削除する項目がなくなるまで、バリマックス回転による分析を繰り返した。信頼性の検討には、クロンバックの α 係数を用い、内的整合性を検討した。

2) 調査Ⅱ

「子育ての社会化」意識・行動、「ソーシャル・キャピタルの認識」、「地域に対する評価」の3つの指標について以下の得点化および統計学的検討を行った。

(1) 指標の得点化

先行研究に基づき、「ソーシャル・キャピタルの認識」と「地域に対する評価」の設問に対する「わからない」という回答は、欠損値として扱った。各

設問の内容に対して、正の回答であると思われる回答項目から大きい数値に置き換え得点化した。問14「この2~3年、あなたの住む「地域」の年齢層の変化はいかがですか。」は得点化の対象外であるため除外した。3つの指標については、それぞれの項目をz得点化し、各指標を構成する項目数で除し算術平均を求め、各指標の得点とした。

(2) 分析方法

3つの指標と属性について、各々数量変数である年齢・家族の人数・子どもの数については、3指標を従属変数にして単回帰分析、順序変数である居住年数・年収については相関分析、名義変数である就業状況、居住形態、居住意向、家族構成、長子および末子の就学状況、学歴、既婚・未婚、親族の居住、主生計者については一元配置分散分析を行った。また、一元配置分散分析では多重比較を行った。

回帰分析、相関分析、一元配置分散分析を行った後、3つの指標の関係を、重回帰分析により検討した。また、仮説に基づいて、3つの指標の関係をモデル化し共分散構造分析を行った。

Ⅲ 研究結果

1. 調査Ⅰ

1) 回答者の属性

回答者は164件（回収率72.2%）であった。その中から、有効回答148件（65.2%）を分析対象とした。回答者の年齢は、20歳から60歳、平均年齢39.4歳（標準偏差（以降SDと表記）=9.9）であった。就業状況は、臨時・パート勤め人が60人（40.5%）を占め、次いで公務員、教員36人（24.3%）であった。居住形態は持ち家（一戸建て）が、74人（50.0%）と対象者の半数を占めていた。居住年数は10年以上の長期にわたり居住している人の割合が、約4割を占めていた。居住意向は、69人（48.9%）は「住み続けたい」と答えており、「どちらでもよい」を合わせると約9割は、居住意向があった。

子どもの数は、平均2.84人（SD=1.7）であった。長子の就学状況は、就学前が33人（23.6%）、小学生が41人（29.3%）、中学生12人（8.6%）、高校生以上が44人（31.4%）、いないが10人（7.1%）であった。

2) 「子育ての社会化」意識・行動の因子構造

表1に示すように、「地域共同子育て意識」、「子育て支援行動」、「子育て交流意識」、「ボランティア意識」、「公的扶助意識」、「子ども育成態度」、「地域へのまなざし」、「支え合い意識」の8因子32項目を採択した。

質問項目全体の α 係数は0.904であった。各因子

の α 係数は、第1因子0.865、第2因子0.850、第3因子0.852、第4因子0.860、第5因子0.875、第6因子0.814、第7因子0.960、第8因子0.738であった。いずれの因子も0.70以上を示し、内的整合性に問題がないと判断された。最終的に8因子32項目を「子育ての社会化」意識・行動を表す質問項目とした。

2. 調査Ⅱ

1) 回答者の属性

回答者は412件（38.8%）であった。その中から、有効回答375件（35.3%）を分析対象とした。回答者の年齢は21歳から77歳、平均年齢43.2歳（SD=9.87）であった。年齢階層は、20代が6%と少なく、30代が37.5%、40代が25.3%、50代30.2%であった。就業状況は臨時・パート勤め人が122人（32.7%）と一番多く、次いで民間企業・団体勤務の人が88人（23.6%）であり、全体の約7割の人が就労していた。

居住形態は持ち家（一戸建て）が189人（50.5%）と対象者の半数を占め、次いで公営借家38.2%であった。居住年数は10年以上が約6割を占め、長期的に居住している人が多かった。居住意向は、179人（48.9%）の人は「住み続けたい」と答えており、「どちらでもいい」35.5%を合わせると、約8割は居住を継続する意向があった。同居家族の人数は平均3.8人（SD=1.49）であり、家族構成は2世代が65.2%と半数以上を占めていた。

子どもの数は、子ども2人が48.6%、3人が20.1%、1人が17.9%であった。長子は高校生以上が40.5%、小学生が35.3%、中学生が10.6%、就学前8.7%だった。末子は高校生以上31.8%、小学生30.7%、就学前29.9%であり、長子も末子も高校生以上の子どもを持つ人の割合が高かった。

2) 3指標と属性の関連

表2に示すように、3指標に共通して有意であった項目は、「居住意向」のみであり、多重比較の結果、「住み続けたい」と回答した人と「どちらでもいい」および「地域外に引っ越したい」と回答した人に有意な差があった（ $P<0.01$ ）。

3) 「子育ての社会化」意識・行動と「ソーシャル・キャピタルの認識」、「地域に対する評価」の関連

(1) 「子育ての社会化」意識・行動と「ソーシャル・キャピタルの認識」、「地域に対する評価」の関連

「子育ての社会化」意識・行動、「ソーシャル・キャピタルの認識」、「地域に対する評価」の3つの指標について相関分析を行った。「ソーシャル・キャピタルの認識」と「子育ての社会化」意識・行動に

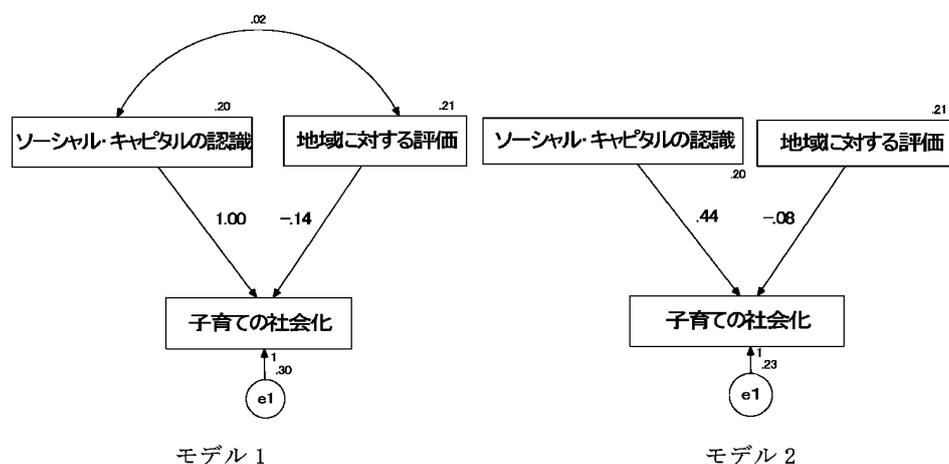
表1 「子育ての社会化」の因子構造 (8因子32項目, 全体の α 係数=0.904)

項 目	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子	第7因子	第8因子	共通性
第1因子「地域共同子育て意識」 $\alpha=0.865$									
子育ては地域社会の共同事業であると思う	0.87	0.13	0.15	0.10	0.20	0.07	0.05	0.06	0.86
地域社会全体で子育てを支えていくことが大切だと思う	0.78	0.10	0.17	0.11	0.18	0.06	0.02	0.11	0.71
子育ては、地域で担うべきである	0.74	0.02	0.14	0.11	0.08	0.01	0.01	0.08	0.59
子どもは地域社会の宝である	0.68	0.04	0.15	0.11	0.01	0.00	0.05	0.02	0.50
地域全体で子育て家庭を温かく見守ることは大切だと思う	0.64	-0.10	0.20	0.07	0.03	0.06	0.14	0.05	0.49
地域が子どもを育てると思う	0.46	0.14	0.34	-0.03	-0.07	-0.09	-0.07	0.32	0.47
第2因子「子育て支援行動」 $\alpha=0.850$									
近所の子どもの保育園・幼稚園の送迎をすることがある	0.02	0.79	-0.06	0.07	-0.04	0.05	0.04	0.16	0.66
近所の子どもを預かることがある	0.01	0.76	0.13	0.25	-0.10	0.13	-0.03	0.15	0.71
近所で子育てをしている家庭に買い物を頼まれることがある	0.04	0.71	0.07	0.17	0.08	-0.02	0.02	-0.07	0.56
近所の保護者の育児の相談にのることがある	0.08	0.62	0.19	0.29	0.00	0.27	-0.01	0.04	0.59
近所の保護者(母親)に子育ての体験談を話すことがある	0.13	0.59	-0.05	0.06	0.16	0.31	0.01	0.13	0.50
第3因子「子育て交流意識」 $\alpha=0.852$									
親は子どもを連れて、地域のお祭りや行事に積極的に参加する方がよいと思う	0.10	0.10	0.78	0.12	-0.04	0.06	0.03	-0.06	0.65
地域の人々が、子どもや子育て中の親と触れ合うことは大切であると思う	0.30	0.12	0.74	0.06	0.12	0.11	0.04	0.09	0.69
子どもは地域の人との交流によって育つと思う	0.31	0.13	0.70	0.09	0.09	-0.03	0.13	0.21	0.68
自主的な子育てサークルなどの活動は活発な方がよいと思う	0.18	-0.13	0.66	0.31	0.17	0.05	-0.02	0.15	0.63
地域の子ども会活動等は盛んな方がよいと思う	0.29	-0.01	0.57	0.29	0.16	-0.08	0.06	0.14	0.55
第4因子「ボランティア意識」 $\alpha=0.860$									
自分の時間を地域の子どもの支援に使いたい	0.06	0.17	0.20	0.86	-0.01	0.08	0.12	0.10	0.84
地域の子子ども達が集まる場を、自宅を提供したいと思う	0.10	0.33	0.10	0.67	0.03	-0.01	0.13	0.00	0.59
地域の絵本の読み聞かせのボランティアをしたいと思う	0.11	0.10	0.15	0.65	0.11	0.13	0.12	0.11	0.53
自分の特技を地域の子どもの育成に役立てたい	0.12	0.18	0.21	0.64	-0.03	0.24	0.17	0.11	0.60
地域の子どもの交通安全のために活動したいと思う	0.21	0.31	0.03	0.51	0.24	0.09	0.22	0.06	0.51
第5因子「少子化対策意識」 $\alpha=0.875$									
児童手当の額を増やすべきである	0.03	0.05	0.07	0.02	0.95	-0.05	0.02	-0.01	0.91
行政は子どもの教育費を支援するべきである	0.21	-0.01	0.09	0.04	0.84	0.04	0.02	0.06	0.76
行政の予算は、子育て支援策に重点を置く必要があると思う	0.11	0.02	0.10	0.11	0.70	0.05	0.10	0.07	0.54
第6因子「子ども育成態度」 $\alpha=0.814$									
地域の子どもによく声をかける	0.10	0.19	0.06	0.13	0.00	0.92	0.04	0.05	0.91
地域の子どもによくあいさつをする	0.07	0.13	-0.01	0.12	0.02	0.90	0.01	0.09	0.86
近所の子どもをしかることがある	-0.13	0.40	0.10	0.13	0.04	0.48	0.03	0.00	0.43
第7因子「地域へのまなざし」 $\alpha=0.960$									
家の前の道を通る人達をよく見ている	0.08	0.02	0.09	0.23	0.09	0.02	0.96	0.07	0.84
家の前の道を通る車をよく見ている	0.12	0.02	0.06	0.27	0.07	0.04	0.86	0.07	1.00
第8因子「支え合い意識」 $\alpha=0.738$									
近所に育児の手伝いをしてくれる人は、必要であると思う	0.10	0.10	0.11	0.08	0.08	0.09	0.05	0.82	0.72
近所の人や友人に子どもを、預けたり預かったりしてもよいと思う	0.20	0.27	0.19	0.27	0.04	0.03	0.11	0.55	0.54
地域は、支え・支えられるお互い様の関係が大切であると思う	0.31	0.08	0.37	0.24	0.11	0.26	0.15	0.40	0.56
寄与率	11.47	9.78	9.56	9.48	7.49	7.15	5.88	4.69	
累積寄与率	11.47	21.25	30.81	40.29	47.78	54.93	60.82	65.50	

表2 3指標における居留意向の一元配置分散分析結果

指標	居留意向	人数	平均値	±標準偏差	F	df1, df2	P値
「子育ての社会化」意識・行動	住み続けたい	179	0.119	0.491	8.077	2,363	<0.001
	どちらでもいい	130	-0.078	0.528			
	地域外に引っ越したい	57	-0.143	0.627			
ソーシャル・キャピタルの認識	住み続けたい	179	0.136	0.438	18.492	2,363	<0.001
	どちらでもいい	130	-0.069	0.419			
	地域外に引っ越したい	57	-0.232	0.461			
地域に対する評価	住み続けたい	179	0.082	0.439	6.666	2,360	0.001
	どちらでもいい	129	-0.049	0.467			
	地域外に引っ越したい	55	-0.153	0.501			

図2 パス図と分析結果 (数値は標準化推定値)



は、相関がみられた ($r=0.393, P<0.001$)。「ソーシャル・キャピタルの認識」と「地域に対する評価」にも相関があった ($r=0.115, P=0.027$)。一方、「子育ての社会化」意識・行動と「地域に対する評価」との相関はみられなかった。

次に、「子育ての社会化」意識・行動を従属変数、「ソーシャル・キャピタルの認識」、「地域に対する評価」を独立変数として重回帰分析を行った結果では、「ソーシャル・キャピタルの認識」と「子育ての社会化」意識・行動との関連はみられた (標準化係数 $\beta=0.382, t=7.863, P<0.001$)。「地域に対する評価」が「子育ての社会化」意識・行動得点に与えている影響については関連がなかった。

(2) 「子育ての社会化」意識・行動と「ソーシャル・キャピタルの認識」の下位尺度の関連

「子育ての社会化」意識・行動を従属変数、「ソーシャル・キャピタルの認識」の下位尺度である「信頼」、「社会参加」、「つきあい・交流」を独立変数とし重回帰分析を行った結果、「つきあい・交流」は「子育ての社会化」意識・行動は関連があった (標

準化係数 $\beta=0.396, t=6.766, P<0.001$) が、「信頼」および「社会参加」については、関連がみられなかった。

4) 「子育ての社会化」意識・行動と「ソーシャル・キャピタルの認識」、「地域に対する評価」の関連

「子育ての社会化」意識・行動と「ソーシャル・キャピタルの認識」、「地域に対する評価」の関係を明らかにするために、2つのモデルを設定して比較した (図2)。モデル1は、「ソーシャル・キャピタルの認識」と「地域に対する評価」は共分散関係にあると仮定し、「ソーシャル・キャピタルの認識」の「子育ての社会化」意識・行動に影響する係数を1と仮定した。モデル2は「ソーシャル・キャピタルの認識」と「地域に対する評価」は独立した関係であると仮定した。

その結果、モデル1において「地域に対する評価」が「子育ての社会化」意識・行動に与える影響は、標準化係数 $= -0.093$ (標準化推定値 $= -0.14$) であった ($P=0.020$)。「ソーシャル・キャピタルの認

識」の「子育ての社会化」意識・行動に対する標準化係数=0.641（標準化推定値=1.00）であった（ $P<0.001$ ）。

モデル2においては、「ソーシャル・キャピタルの認識」が「子育ての社会化」意識・行動に与える影響は、標準化係数=0.380（標準化推定値=0.44）であった（ $P<0.001$ ）。「地域に対する評価」が「子育ての社会化」意識・行動に与える影響は、標準化係数=-0.071（標準化推定値=-0.08）であった（ $P=0.141$ ）。

モデル1の適合度指標は、GFI=0.876, AGFI=0.254であり、モデル2の適合度指標は、GFI=0.991, AGFI=0.948であった。よってモデル2の適合度が高かった。

Ⅳ 考 察

1. 「子育ての社会化」を構成する概念について

「子育ての社会化」の構成概念の検討では、「地域共同子育て意識」が第1因子として抽出された。これは、調査対象地域のA島の子育て環境の特徴として、合計特殊出生率が高く、「『子は宝』という価値観」、「支え合いの存在」¹⁵⁾「日常的に助け合う」、「子育てや介護で相互扶助機能がある」²⁴⁾などの子育て意識があることからこの因子が抽出されたと思われる。これらの「地域共同子育て意識」が、子育ての社会化の本質的意識であると考えられた。

また、仮説の構成概念として「人々との交流」を挙げていたが、これは因子分析の結果、「子育て交流意識」と「地域へのまなざし」に分かれた。因子分析後に残った項目を再度検討すると、子育てに関する「人々が交流する」ことの意義と、子育ての環境に関する意識を尋ねた項目であり、分離整理することが望ましいと考えられた。その他に概念を構成する各々の項目の中で、「意識」と「態度・行動」は明確に分離される結果となり、概念名を変更した。

2. 「ソーシャル・キャピタルの認識」と「子育ての社会化」意識・行動について

今回の調査では、「ソーシャル・キャピタルの認識」が「子育ての社会化」意識・行動と有意な関係があった。「子育ての社会化」意識・行動が高い人を地域に増やすためには、「ソーシャル・キャピタルの認識」が高い人を増やすことが有効であることが分かった。「ソーシャル・キャピタルの認識」は、「持家」や「定住意識」と関連した結果が得られており、結合型ソーシャル・キャピタルは住居という簡単に動かすことができない制約のもとにつくられる²⁵⁾と言われていることに関連する。地縁組織は「ボランティア活動年間行動者率」に強く相関

し、自治会や町内会、婦人会などの地縁組織がボランティア活動の中心的な役割を果たしている²⁶⁾との報告がある。さらに、ボランティア活動はソーシャル・キャピタルの醸成に寄与する²²⁾とされており、「子育ての社会化」において地縁組織の果たす役割は大きいと考えた。

また、「子育ての社会化」意識・行動と「ソーシャル・キャピタルの認識」の下位尺度である「信頼」、「社会参加」、「つきあい・交流」の関連をみると、下位尺度の中でも「つきあい・交流」と「子育ての社会化」意識・行動が関連しており、地域住民の「子育ての社会化」意識・行動に影響を与えるためには、地域の中で交流できる取り組みが必要であることが分かった。白石らは、地域行事への参加状況と地域における育児支援に対する意識とは関連があり、その中でも交流する場面として「祭り」が関連することを示している²⁷⁾。このように、今後は伝統的な地域行事と結びつけた育児支援策の検討が有効であると考えられた。

3. 「地域に対する評価」と「子育ての社会化」意識・行動について

「地域に対する評価」が「子育ての社会化」意識・行動に与えている影響は認められなかったが、「地域に対する評価」と「子育ての社会化」意識・行動に共通して有意であった項目として、「居住意向」があった。「住み続けたい」と答えた人（定住意識のある人）は、「子育ての社会化」意識・行動が有意に高い傾向があった。若い世代の定住と子どもに関する活動は、関連がある²⁸⁾ということから、定住意識を高めるには、地域において子どもに関する活動を活発にすることが必要であると考え、それが、「地域に対する評価」と「子育ての社会化」意識・行動に結びつく可能性がある。

「地域に対する評価」に関連している属性は、「居住意向」のみであり、定住意志がある人は「地域に対する評価」が高かった。「地域に対する評価」について、船津らのコミュニティ意識の構成要因として「コミュニティ認識」、「コミュニティ感情」²⁹⁾と述べられていることと、奥田の住民の「帰属意識」の指標として「定住意志」、「愛着心」³⁰⁾と述べられていることから、「居住意向」は「コミュニティ感情」である「コミュニティ帰属感」、「郷土愛」と関係すると考える。石盛は、地域愛着が高いほど居住継続意識や連帯感、地域活動へ積極的に参加する意志が高い³¹⁾と述べている。住民の地域愛着を高めることにより、継続した「居住意向」を持つ人を増加させることが、「子育ての社会化」意識・行動を高めることにつながると考えられた。

さらに、引地らは、地域に対する愛着形成過程について、地域内での交流の多さなどが景観等の物質的要因以上に強い影響を与える³²⁾と述べている。このように地域の中で交流できる取り組みを行うことは、地域愛着や継続した居留意向と関連し、子育ての社会化意識を向上させる可能性がある。

4. 「ソーシャル・キャピタルの認識」と「地域に対する評価」について

「ソーシャル・キャピタルの認識」と「地域に対する評価」の関連は、他の調査項目を用いた研究では正の相関が認められた³³⁾との報告があり、我々は正の相関があるとしていた。今回の調査では、重回帰分析では関連があったが、共分散構造分析では、「ソーシャル・キャピタルの認識」と「地域に対する評価」には関連がみられないとするモデル2の方が、適合度が高かった。「地域に対する評価」は、自分の住んでいる地域のことを尋ねていることから、個人の「ソーシャル・キャピタルの認識」は、自らの居住する地域を超えたところで蓄積されている可能性がある²³⁾と考えられた。

V 結 語

「子育ての社会化」意識・行動の構成概念として、「地域共同子育て意識」、「子育て支援行動」、「子育て交流意識」、「ボランティア意識」、「公的扶助意識」、「子ども育成態度」、「地域へのまなざし」、「支え合い意識」の8因子32項目が抽出された。

「子育ての社会化」意識・行動に与える要因として、母親や地域住民の「ソーシャル・キャピタルの認識」が有意に影響しており、その下位尺度の中でも「つながり・交流」が関連していることが分かった。また、「地域に対する評価」が高い人は、「子育ての社会化」意識・行動が高いという仮説は、今回の研究では有意な関連は認められなかった。

今回の研究では、調査1の構成概念の解明方法について、項目の内的妥当性は関連する領域の研究者と検討を重ね、地域社会全体で子育てに取り組む意識としての「子育ての社会化」については文献検討を行った。しかし、類似した外的基準がみあらず相関を検討できていない状況であった。そのため、信頼係数は算出しているが基準関連妥当性が検討できておらず、この点については本研究の限界であると考えられる。

また、今回の「子育ての社会化」意識・行動と「ソーシャル・キャピタルの認識」、「地域に対する評価」の3つの指標の関係は、ひとつの地域での研究であり、一般化するには限界がある。今後は他の地域でも、同様の調査を行い、3つの指標の関係を

捉えていくことが必要である。

(受付 2011. 3. 3)
(採用 2012.11.16)

文 献

- 1) 大日向雅美, 荘厳舜哉, 編. 実践・子育て学講座3 子育ての環境学. 東京:大修館書店, 2005; 113-121.
- 2) 内閣府, 編. 「暮らしと社会」シリーズ 平成17年版国民生活白書: 子育て世代の意識と生活. 東京: 国立印刷局, 2005; 28-30.
- 3) 吉永真子. 日本における〈子育ての社会化〉の問題構造: 教育と福祉をつらぬく視点から. 東京大学大学院教育学研究科教育学研究室紀要 2008; 34: 1-13.
- 4) 大日向雅美, 荘厳舜哉, 編. 実践・子育て学講座3 子育ての環境学. 東京:大修館書店, 2005; 101-112.
- 5) 松本千明. 医療・保健スタッフのための健康行動理論: 実践編. 東京: 医歯薬出版株式会社, 2004; 1-13.
- 6) 塩崎尚美, 無藤 隆. 幼児に対する母親の分離意識: 構成要素と影響要因. 発達心理学研究 2006; 17(1): 39-49.
- 7) 手島聖子, 原口雅浩. 乳幼児健康診査を通した育児支援: 育児ストレス尺度の開発. 福岡県立大学看護学部紀要 2003; 1(1): 15-27.
- 8) 神田直子, 戸田有一, 神谷哲司, 他. 保育園ではぐくまれる共同的育児観: 同じ園の保育者と父母の育児観の相関から. 保育学研究 2007; 45(2): 146-156.
- 9) 大賀英史, 狩野照誉, 稲葉陽二. ソーシャル・キャピタルと主観的な健康観及び精神的健康との関連: 近郊都市の市民活動による環境測定尺度を用いたスノーボール調査より. 日本衛生学雑誌 2008; 63(2): 459.
- 10) 斉藤嘉孝, 近藤克則, 平井 寛, 他. 韓国の敬老堂におけるソーシャルキャピタルと健康. 公衆衛生 2007; 71(10): 850-853.
- 11) 埴淵知哉, 村田陽平, 市田行信, 他. 保健師によるソーシャルキャピタルの地区評価. 日本公衆衛生雑誌 2008; 55(10): 716-723.
- 12) 市田行信, 吉川郷主, 平井 寛, 他. マルチレベル分析による高齢者の健康とソーシャルキャピタルに関する研究: 知多半島28校区に居住する高齢者9,248人のデータから. 農村計画学会誌 2005; 24(別冊): 277-282.
- 13) 藤澤由和, 濱野 強, 小藪明生. 地区単位のソーシャル・キャピタルが主観的健康感に及ぼす影響. 厚生 2007; 54(2): 18-23.
- 14) 坂本祐子, 大宮 登. 親と子どもの社会性獲得に向けた子育て支援の現状と課題: 社会化をサポートする地域社会の子育て支援に関する一考察. 地域政策研究(高崎経済大学地域政策学会) 2003; 5(4): 43-50.
- 15) 下敷領須美子, 宇都弘美, 佐々木くみ子, 他. 奄美群島における子育て支援の実態: 保健師・母親への聞き取り調査を基に. 母性衛生 2006; 47(1): 171-179.
- 16) 坂本純子, 赤井美智子. 育児期にある親の学びの場の創造: 地域子育てネットワークによるワークショップ開発. 十文字学園女子大学人間生活学部紀要 2003;

- 1: 1-25.
- 17) 大日向雅美. 子育て支援は地域の時代に. 大日向雅美, 汐見稔幸, 佐藤博樹, 他編. 子育て支援シリーズ 3 地域の子育て環境づくり. 東京: ぎょうせい, 2008; 3-21.
- 18) 中谷奈津子. 地域子育て支援施策の変遷と課題: 親のエンパワーメントの観点から. 季刊社会保障研究 2006; 42(2): 165-173.
- 19) 渡辺多恵子, 鈴木 茜, 佐藤千織, 他. 親子の社会的健康度を育むための支援に資する乳幼児健診問診項目の開発に関する研究. 平成18年度厚生労働科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業)総括・分担研究報告書 健やか親子21の推進のための情報システム構築および各種情報の利活用に関する研究(主任研究者山縣然太郎) 2007; 172-190.
- 20) 村山祐一. 少子社会と子ども・学校・家族 育児の社会化と子育て支援の課題について. 教育学研究 2004; 71(4): 55-67.
- 21) 的場啓一. 子育て環境整備の側面からみた少子化対策のあり方: 福井市と金沢市の事例研究. 関西学院経済学研究 2006; 37: 131-151.
- 22) 内閣府国民生活局, 編. ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて. 東京: 国立印刷局, 2003; 40, 47-51.
- 23) 内閣府経済社会総合研究所, 編. コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書. 2005; 39-42, 47. <http://www.esri.go.jp/jp/archive/hou/hou020/hou015.html> (2012年12月11日アクセス可能)
- 24) 片桐資津子. 少子高齢化の「離島福祉」と家族研究: 「沖永良部の家族関係」の類型化とその普遍化の試み. 離島の豊かな発展のための学際的研究: 離島学の構築(鹿児島大学全学合同プロジェクト) 2002; 2: 41-53.
- 25) 石田 祐. ソーシャル・キャピタルとコミュニティ. 稲葉陽二, 編. ソーシャル・キャピタルの潜在力. 東京: 日本評論社, 2008; 81-103.
- 26) 河上牧子. 環境・まちづくりとソーシャル・キャピタル・地域力. 山内直人, 伊吹英子, 編. 日本のソーシャル・キャピタル. 大阪: 大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター, 2005; 79-89. <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/nihonnosc.pdf> (2012年12月11日アクセス可能)
- 27) 白石裕子, 山地佳代, 山之上哲子, 他. 50歳代及び60歳代の女性における育児支援者としての潜在的可能性に関する研究. 母性衛生 2002; 43(4): 580-585.
- 28) 山口 創, 中塚雅也, 星野 敏. 農村集落の社会特性と定住に関する実証的分析: 兵庫県篠山市を事例として. 農村計画学会誌 2007; 26(別冊): 287-292.
- 29) 船津 衛, 浅川達人. 現代コミュニティ論. 東京: 放送大学教育振興会, 2006; 125-134.
- 30) 奥田道大. 現代社会学叢書11 都市コミュニティの理論. 東京: 東京大学出版会, 1983; 24-67.
- 31) 石盛真徳. コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加: コミュニティ意識尺度の開発を通じて. コミュニティ心理学研究 2004; 7(2): 87-98.
- 32) 引地博之, 青木俊明, 大淵憲一. 地域に対する愛着形成過程: 社会的アイデンティティからの検討. 日本社会心理学会第47回大会発表論文集 2006; 216-217.
- 33) 西澤友貴, 湯沢 昭. 中山間地域におけるソーシャル・キャピタル醸成による地域力向上の検討. 前橋工科大学工学部建設工学科卒業研究論文. 2008, 1-9. <http://www.maebashi-it.ac.jp/~yuzawa/paper/20nishizawa%20sotuken.pdf> (2012年12月11日アクセス可能)
-

The relationships between public willingness to engage in cooperative childrearing and their attitudes toward cooperative childrearing, the local environment, and social capital

Noriko YAMAGUCHI*, Yukiko OGATA^{2*}, Yoshiyuki HIGUCHI^{3*} and Kenchou MATSUURA^{2*}

Key words : cooperative childrearing, social capital, local living environment

Objectives This study examines the relationship between people's willingness to cooperate with others in childrearing, and their attitudes toward such cooperation. The study also examines their thoughts about their local living environment, and their awareness of social capital in this regard.

Methods In Study I, a questionnaire was constructed based on items derived from existing literature that examined people's willingness to cooperate with others in childrearing and their attitudes towards those who engage in cooperative childrearing. Two hundred and twenty-seven women, aged 20-60 years, and living in A Town, were asked to fill out the questionnaire.

In Study II, another questionnaire was constructed comprising 32 items derived from the questionnaire used in Study I that examined willingness to cooperate and attitudes toward cooperative childrearing. Furthermore, we added 15 items on the local living environment and 10 items on the elements constituting social capital. Three hundred and fifty-three mothers with pre-school children, 325 mothers with primary school children, and 383 women between 45 and 60 years of age, all living in the C Junior High School district in B City (a total of 1,061 respondents) completed the questionnaire.

Results We conducted a factor analysis, and the following eight factors (derived from 32 items) were extracted, which related to willingness to cooperate in childrearing and attitudes toward cooperative childrearing: "It is necessary to cooperate in childrearing"; "I take care of others' children"; "I participate in festivals or local events"; "I play with children"; "Public assistance for children should be increased"; "I greet children"; "I observe people passing in front of my house"; and "I help with childrearing."

In Study II, we also identified a factor that influenced willingness to cooperate in childrearing and attitudes toward cooperative childrearing: mothers' and local residents' awareness of the elements constituting social capital. Particularly noteworthy in this regard were the effects of conversation, consultation, and the lending and borrowing of household items between neighbors, friends, acquaintances, and relatives.

Conclusion Mothers' and local residents' awareness of the elements constituting social capital was identified as a factor that influences willingness to cooperate in childrearing and attitudes toward cooperative childrearing. In particular, connections and social interaction were shown to have primary influences.

* Anti-Child Abuse Unit Municipal office of Tagawa

^{2*} Fukuoka Prefectural University graduate school science-of-nursing graduate course University of Occupational

^{3*} Institute of Industrial Ecological Sciences, University of Occupational and Environmental Health, Japan